

策定年月	令和5年4月
見直し年月	

麦・大豆国産化プラン

産地名：大潟村

(作成主体：大潟村地域農業再生協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

地域の現状と課題

当地域は作付面積及び農業産出額の9割以上を占める稲作依存経営から田畑複合経営への脱却を目指し、土地利用型畑作物の主力である麦・大豆類をはじめとして、高収益作物では南瓜・タマネギ・メロン・ニンニクを地域振興作物と位置付け、それぞれの作物が持つ強みを活かし多様な水田の利活用を図る農業の展開を目指している。

麦、大豆については、産地交付金を活用し、田畑輪換による地力維持（水稻の低コスト化にも繋がる）、土地の高度利用などの面から生産振興を図っているが、かつて湖底であったことから重粘土質水田への作付けを行う必要があるため、排水対策としてこれまで取り組んできた暗渠施工等を継続して行う必要がある。

課題解決に向けた取組方針

麦、大豆については、産地交付金を活用し、田畑輪換による地力維持（水稻の低コスト化にも繋がる）、土地の高度利用などの面から生産振興を図る。

大豆については、排水対策としてこれまで取り組んできた暗渠施工等を継続し安定生産を推進するとともに、農家個々が一定面積以上で取り組むことにより生産コスト、労働力低減を図り、小麦（二毛作）の取組と併せて地域全体で大豆の生産面積を維持する。

小麦については、ニーズのあるパン・中華麺用品種への転換が広まっていることから、作付面積の拡大と併せて水田フル活用として大豆との二毛作を推進する。

麦の作付状況

	作付面積【ha】	収量【kg】	反収【kg/10a】
R 4	122	635,678	521
R 3	104	396,702	381
R 2	101	529,866	524

大豆の作付状況

	作付面積【ha】	収量【kg】	反収【kg/10a】
R 3	302	609,695	202
R 2	295	580,087	197
R 1	321	680,422	212

※ 麦・大豆生産における課題（湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等）を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

地域の連携方針

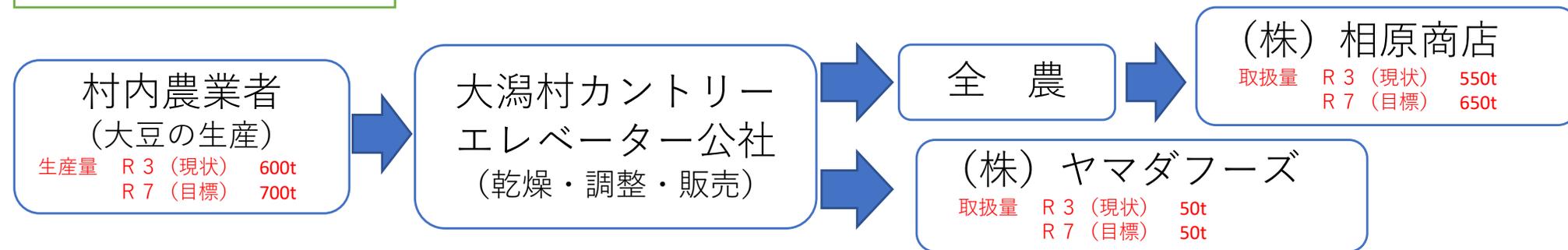
当地域では、麦・大豆の生産者はそれぞれ生産部会を形成し、全量は大潟村カントリーエレベーター公社へ出荷している。カントリーに出荷後は下図のとおり、麦においては全農⇒製粉・加工事業者へ、大豆においては全農⇒加工事業者、一部を直接実需者へ販売している。

このような流通体制が確立されており、地域として田畑複合経営を推進している現状を踏まえ、新たに麦・大豆の生産に取り組む農業者も増えてきている。

麦の流通体制



大豆の流通体制



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

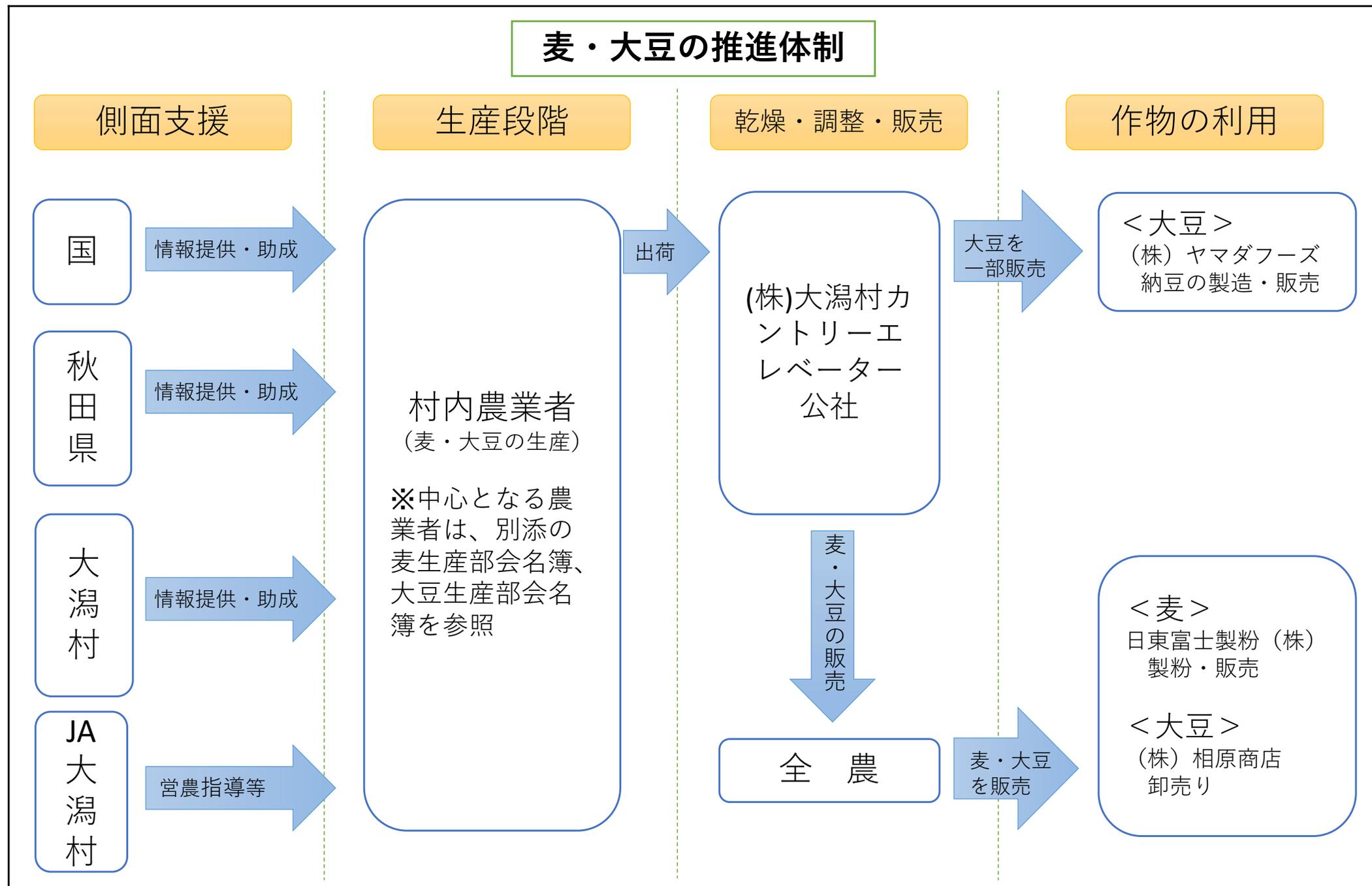
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。